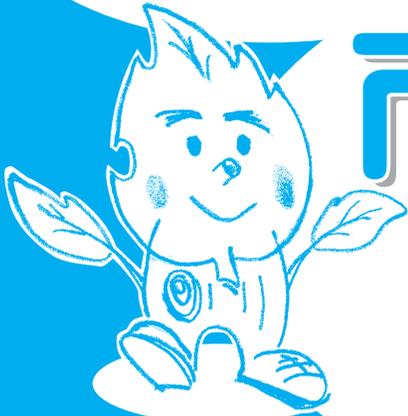


東大和

平成20年(2008年)
5月1日



市議会 だより

219

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail: gikai@city.higashiyamoto.lg.jp

もくじ

- 2 3月議会の議題から
- 3 市長施政方針に対する代表質問
- 4・5 20年度予算案に対する討論
- 6 一般質問 各議員が取り上げたテーマ
市政を聞く① 【粕谷(洋)・蜂須賀・関田(正)】
- 7 市政を聞く②
【御殿谷・粕谷(久)・吉野・関田(貢)・長瀬・二宮】
- 8 市政を聞く③
【押本・尾崎(利)・下条・中間・西川・小林】
- 9 市政を聞く④ 【関野】
topicsあれこれ・委員会での議論
- 10 議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

3月議会の日程

3日	開会、市長施政方針表明・議案等審議・議案の付託など
4日	案等審議・議案の付託など
5日	施政方針に対する代表質問
6日	
7日	一般質問
10日	
11日	
12日	一般質問・議案の付託
13日	厚生文教委員会
14日	建設環境委員会
17日	総務委員会
18日	
21日	予算特別委員会
24日	
27日	議会運営委員会 委員会審査報告・議員提出議案審議・議員派遣議決、閉会

今号の主な内容

市長施政方針に対し
各会派が代表質問

31
ページ

20年度国保特別会計予算を否決
7名が予算案に対する討論

4・5
ページ

19%の値上げを否決
国民健康保険税条例の一部改正

21
ページ

市長、副市長、教育長の給与
を4%減額

21
ページ

後期高齢者医療制度の運営に
必要とする事項を可決

21
ページ

職員の勤務時間・休日・休暇等の
規定を整理/職員の給与を改正

21
ページ

教育委員会委員に
佐久間榮昭氏 武石修一郎氏

21
ページ

市議会に議会広報委員会を設置
ホームページに議事録を掲載

21
ページ



街の ひとコマ

「春のにぎわい」

撮影：山田安子さん
(桜が丘在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは
議会事務局へ。

HOT NEWS

3 月議会から
の議題

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。

一九%の値上げを否決 国民健康保険税条例の一部改正

医療保険制度の変更のため、健康保険法等の一部改正する法律が平成20年4月から施行されること等により、提案されたものです。国民健康保険事業は、五〇%は国・都の補助金が充てられます。残りの半分を保険料で充てることとなります。半分の保険料が不足し赤字となる分を、一般会計から毎年補填し運営してきました。財政状況が非常に厳しく、平成20年度予算において、一般会計の赤字補填分を減額するため、保険料率等を一九%値上げすることが提案されました。

厚生文教委員会での審査を経て否決しました。

主な改正内容は、①税の賦課方式を、現行の医療分と介護分の2区分から、後期高齢者支援金を加えた3区分とし、税率等の改正を行う。②六十五歳以上の被保険者について、税を公的年金から特別徴収する規定を設ける。③社会保険等の被扶養者が国民健康保険に加入した場合に、国民健康保険税を減額する規定を設ける、というものです。

後期高齢者医療制度の運営に 必要とする事項を可決

後期高齢者医療に関する条例を制定するもので、厚生文教委員会での審査を経て可決しました。

平成20年4月から始まる制度で、運営上、保険料の普通徴収等を市が行う必要があることから、それらの事務について規定しています。

条例の主な内容は、①市で行う事務として、保険料の通知書の引き渡し、保険料の徴収猶予申請書の受け付け、保険料の減免申請書

の受け付けなど、②市が保険料を徴収することとなる被保険者の範囲の定め、③普通徴収に係る保険料の納期（7月1日から翌年2月末日までの間で8期）の定め、④保険料を納期限後に納めた場合の延滞金の算出方法、延滞金の減免、⑤罰則などです。

なお、条例の施行日は、一部の規定を除いて平成20年4月1日となります。

教育委員会委員に 佐久間榮昭氏 武石修一郎氏

平成20年3月31日で任期満了となる教育委員会委員については、佐久間榮昭氏（さくま・よしあき 六十五歳 昭島市在住 二期目）の再任を全会一致で同意しました。

任期は、平成24年3月31日までの四年間となります。

また、並木周蔵教育委員会委員が同日で辞職することに伴い、次期委員に武石修一郎氏（たけいし・しゅういちろう 四十二歳 南街在住）を任命することに、全会一致で同意しました。

任期は、残任期間の平成20年9月30日までとなります。

新たな人権擁護委員に 箕輪和子氏を適任

人権擁護活動をさらに推進するために、一名増員することとなりました。新たな委員の候補者の推薦について箕輪和子氏（みのわ・かずこ 五十五歳 南街在住）を、

全会一致で適任としました。箕輪氏は、民生委員として二期六年にわたり活躍されました。任期は、平成20年7月1日から23年6月30日までとなります。

職員の勤務時間・休日・休暇等の 規定を整理／職員の給与を改正

市職員の勤務時間・休日・休暇等に関する条例を可決しました。

休暇制度を年次有給休暇、病気休暇、特別休暇などに整理しました。特別休暇に、女性の母体保護子育て、社会活動への支援を目的として五つを新設しました。

市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を可決しました。東京都の給与制度に準拠し、職責、能力、業績を反映する制度にしました。

嫡出推定に関する民法改正と 運用見直しを求める意見書

最終日の27日、本意見書を全会一致で可決し、3月31日に内閣総理大臣、法務大臣へ送付しました。

（意見書・要旨）民法第七七二条の施行後、離婚・再婚をめぐる社会情勢の変化や医学的進歩により、適法な再婚を経て出産したにもかかわらず出生届けが提出されない「無戸籍児」を生み出す法の存在が社会問題となった。

よって「戸籍が事実と異なる記載とならないよう第七七二条の見直し」「子の氏を定める戸籍法や婚姻に関する法律との整合性を図ること等の法改正」「戸籍業務を行っている基礎自治体が弾力的に法を運用できるよう、通達による救済の範囲を広げること」「親子（父子）関係不存在・嫡出否認等の家事調停・審判の手続の簡略化」等さらなる見直しを強く求めるものである。

市長、副市長、教育長の 給与を四%減額

特別職職員の給与等の特例に関する条例、教育長の給与等の特例に関する条例を可決しました。

厳しい財政状況を踏まえ、市長・副市長・教育長の給料及び期末手当の額を、平成20年4月1日から平成22年3月31日まで四%減額するものです。

「鳥獣被害防止特措法」関連予算を 自然林復元等に使おうことを求める意見書

最終日の27日、本意見書を全会一致で可決し、3月31日に環境大臣、農林水産大臣へ送付しました。

（意見書・要旨）国において次のことを実施するよう求める。

ア、「鳥獣被害防止特措法」の関連予算が、野生鳥獣捕殺優先ではなく、鳥獣が帰れる広葉樹の自然の森の復元、当面の被害防除にこそ優先的に使われること。

イ、市町村が定める被害防止計画作成に際して、行政や被害農家に加え専門家や自然保護団体を入れること等を指導されたい。

米海兵隊員による性的暴力事件に 抗議し、再発防止対策を求める決議

本決議を全会一致で可決し、3月31日に米国駐日大使、内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣、外務大臣へ送付しました。

（決議・要旨）2月11日、在沖縄米海兵隊員が強姦容疑で逮捕された。沖縄における米兵らの犯罪件数は、沖縄市のみでも04年から今年1月までの合計で九十六件にものぼり、事件のたびに綱紀粛正、再発防止といながら、犯罪件数の減少は見られない。

よって市議会は、日米両政府に対し強く抗議するとともに、米軍は、被害を受けた少女の心身の回復に十分配慮し、早急に真摯な謝罪と補償を行うよう要請する。そして、二度と米兵による性暴力並びに人権侵害事件が起こらないよう、日米両政府が真剣に再発防止対策を検討し実施することを求めるものである。

市議会に議会広報委員会を設置 ホームページに議事録を掲載

議会の広報活動の充実を図り、議会活動に対する市民の理解と信頼の向上を図ることを目的として、従来の議会報編集委員会にかえて議会広報委員会を設置しました。

議会広報委員会は、市議会だよりやホームページによる議会情報

の広報を所管します。

本規程は平成20年4月1日から施行し、委員は、次の八名です。

委員長 小林 知久
副委員長 中村庄一郎
委員 吉野 孝 粕谷久美子
蜂須賀千雅 御殿谷一彦
下条 学 二宮 由子

市長施政方針に対する 代表質問

会派代表6名・無所属1名

3月議会初日に表明された平成20年度の市長施政方針に対し、議会各会派等が行った代表質問の要旨を掲載します。
なお、市長施政方針は市報(4月1日号)をご覧ください。

教育現場での課題解決と 高齢者福祉の充実を

公明党
下条 学

問 教育における諸課題の現状認識とそれらの解決のための政策は。
答 校長のリーダーシップ育成や校内研修の活性化、新たに統括指導主任を配置し課題解決に努める。
問 学校図書館指導員事業は、今後どのように推進していくのか。
答 指導員の資質向上と相互の連携を図り推進委員会の充実を図る。
問 不登校・いじめ・体罰などの対策をどのように図るのか何つ。
答 細かな連絡をとり学校の情報を伝え、カウンセラーを活用する。
問 特別支援教育への取り組みは。
答 担当主査の配置等、障害のある児童・生徒の早期発見、早期支援のための体制づくりに努める。

問 子ども生活部の新設で子育て支援をどのように充実するのか。
答 子供施策を一本化し一貫性のある施策の取り組みが可能になる。
問 介護予防事業の推進・啓発と介護予防の拠点整備の検討状況は。
答 生活機能評価を実施し運動・口腔機能の向上、栄養改善等の事業を市民センターなどで実施する。
問 耐震改修促進計画の策定を受け、住宅の耐震化をどのように図るのか。
答 耐震化の情報提供体制を整え、助成制度を創出し市民に支援する。
問 防犯対策として夜間パトロールや市民ボランティアとの連携は。
答 現在の実施状況や不審者情報等を考慮し連携内容を検討する。

厳しい財政で限られた財源を どのように最大限に活用するのか

自民クラブ
関田 正民

問 小・中学校一貫教育の考えは。
答 大変有効であるが直ちに展開することはできない。小・中連携など今後研究を進めていく。
問 放課後子ども教室利用状況は。
答 延べ四千八百人の利用。プログラムも十種を超え定着してきた。
問 (仮称)総合福祉センター建設事業は、多くの市民の声を聞く必要があると思うがいかがか。
答 寄せられた市民意見に対し弾力的な対応が必要と認識している。
問 国民健康保険事業は七年前改定しないうえに努力を評価するが、改定方法の仕方を考えるべきか。
答 今後は毎年医療費の推移を見ながら定期的に見直しを検討する。

問 農業の後継者問題の考えは。
答 農業後継者育成事業を推進し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者の育成に努力する。
問 コミュニティバスルートでは交通不便地域が多くあるが考えは。
答 地域公共交通会議では、改善ルートが利便性の向上につながるものか、公共交通不便地域の解消になるかなどの検討を進めている。
問 消防団の団員増強対策を聞く。
答 団幹部による分科会を組織し、団員の確保やPRを検討している。
問 組織改正を通じた効率的・効果的な行政執行の効果を聞きたい。
答 変化する行政ニーズにより一層的確な対応を図ることと考える。

厳しい財政状況の中でも 安心・安全なまちの実現を

新公会
森田 憲二

問 当市の厳しい財政状況を市民にいかに関心を持ってもらうのか。
答 あらゆる機会を通して説明に努めているが、今後出前講座を通して改めて市民にも周知したい。
問 学校給食での地場産物の使用は。
答 当市で収穫されたもの等を利用して児童生徒に説明している。
問 小・中学校の統廃合の検討は。
答 学校規模等適正化審議会より、統廃合によらず通学区域の見直しがある有効であると答申を受け、適正化をあらゆる角度から検討したい。
問 (仮称)郷土美術館の開園は。
答 年二回の公開をしながら文化活動の拠点となるよう活用を図る。
問 (仮称)総合福祉センターは、福祉の拠点になるので、十二分に将来の位置づけを考慮すべきか。
答 基本計画(案)の市民説明会で多数の意見を賜った。検討し弾力的な対応が必要と認識している。
問 国民健康保険税の値上げは、なぜこの時期に行うのか。
答 七年間値上げを見送ってきたが、税率を上げないと当市の国保財政は破綻してしまふ。制度を守るために断腸の思いで決断した。

増税で市民の暮らしは厳しい 国保税の引き上げ中止を求める

日本共産党
西川 洋一

問 市財政と市民の暮らしの現状について市長の認識と政治姿勢は。
答 市財政を取り巻く状況は非常に厳しい。市長会として、国に対しより一層の努力をお願いしたい。
問 国民健康保険税の引き上げ中

行政サービスの質を確保しつつ、民間活力を導入することで人件費等の経常経費を抑制したい。

問 少人数学級の早期実現を都へ要望する。学校の耐震化を他の公共施設よりも優先して実施する。
問 施設方針の中でも憲法九条を守る立場を明らかにすべきでは。
答 日本国憲法は平和と民主主義を基礎に置いたすべからぬ憲法で世界の憲法の規範だと認識している。

総合福祉センター建設事業は 事業内容の検討をすべきだ

民主党
大后 治雄

問 施策のうち、東大和市独自のひいては尾又市長独自の施策は。
答 (仮称)総合福祉センター建設事業の基本設計及び実施計画、第三小学校の校舎耐震補強工事等。
問 今回示した施策は、どのように説明責任を果たしてきたのか。
答 機会あるごとに地域や諸団体の集い等に参加し、実施すべき施策や事業の説明を行っている。
問 (仮称)総合福祉センター建設事業は、いまだ一度事業内容の検討をすべきと考えるが所見を伺う。
答 基本計画(案)に対する市民意見を検討し弾力的に対応したい。
問 国民健康保険で負担増の改定案の市民理解を得る具体的方策は。
答 断腸の思いである。将来的には弱者に対する対策をしていく。
問 農業振興策推進の具体策は。
答 生産団体に對する支援を継続、認定農業者制度導入へ取り組む。

市民が何を求め何を必要としているか しっかりと把握した市民サービスを

政策の会
関野 杜成

問 市所有建物の老朽化に伴う改修や建て替えの予定を伺う。
答 耐震補強や老朽化施設の改修を計画的に進め長期使用に努める。
問 ハミングホルルの指定管理が始まるが市民サービスの向上と経費削減のバランスをどうとるのか。
答 経費削減だけを重視するのではなく、より一層の市民サービスの向上となるよう運営を図りたい。
問 (仮称)総合福祉センター計画は、市民意見をどう考えるのか。
答 は、市民意見をどう考えるのか。
問 市の検討内容を再度説明することにより一層の理解を賜りたい。
答 市内農業の後継者減少対策は、効率的かつ安定的な経営を目指す認定農業者の育成等に努める。
問 国民健康保険税の増額は、加入者の理解が十分であるのか何つ。
答 市民に負担させないのが基本だが、税率を上げない限り国保税体制が根本から崩壊してしまふ。

母子保健事業・農業・ 環境問題について聞く

無所属
粕谷 久美子

問 母子保健事業の妊婦健診を一回から五回にふやした根拠を伺う。
答 国が制度拡充に関し、五回程の公費負担の実施を原則として考えていると通知したことによる。
問 農業体験を通じ、地産地消の徹底や昼休みの消灯、アイドリノグストップの励行等による。
答 地元農産物の拡大、共同直売所運営体制の充実強化に努力する。
問 地球温暖化対策実行計画の推進に当たり、今年度の具体策は。
答 庁舎や会議棟の空調温度設定の徹底や昼休みの消灯、アイドリノグストップの励行等による。

平成20年度6会計予算を可決、国保会計を否決



5会派・無所属2名の 予算案に対する討論

【予算特別委員会】

(開催日) 18・21・24日
(委員長) 関田正民学
(副委員長) 下条学

平成20年度一般会計・6特別会計予算案は、予算特別委員会で審査し、27日の最終日の本会議で採決を行い、一般会計・5特別会計予算を賛成多数で原案どおり可決、国民健康保険事業特別会計予算を否決しました。なお、28日の臨時会で国民健康保険事業特別会計暫定予算を可決しました。

27日の採決に先立ち、5つの会派の代表者と無所属議員2名が、予算案に対し討論を行いましたので、その要旨を掲載します。

会計別予算額

(単位：千円)

会計名	平成20年度	平成19年度	増減率(%)
一般会計	23,263,000	24,348,000	△4.5
国民健康保険事業特別会計	9,038,727	9,355,071	△3.4
下水道事業特別会計	2,502,084	2,531,902	△1.2
老人保健特別会計	552,932	4,652,807	△88.1
土地区画整理事業特別会計	470,883	948,748	△50.4
介護保険事業特別会計	3,766,189	3,342,170	12.7
後期高齢者医療特別会計(新設)	1,141,474	—	—
合計	40,735,289	45,178,698	△9.8

(注) 各会計間の重複額を除いた純計は37.9億4,585万2千円(前年度比9.5%減)です。

国民健康保険税の大幅値上げに断固反対 市長は市民生活を守る立場を明確にせよ

日本共産党 尾崎利一

日本共産党東大和市議員団を代表し、一般会計予算、国民健康保険事業・老人保健・土地区画整理事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計予算に反対し、下水道事業特別会計予算に賛成の立場で討論を行う。

今議会の審議を通じ市民の暮らしが厳しさを増していることが明らかになった。予算案は、市民生活に一層の困難を持ち込むものだ。

第一に、国民健康保険税の大幅値上げに断固反対する。市は、国保会計への赤字繰り出しを四億四千万円近く削減し、そのため国保税を一九%、一人当たり平均一万二千六百円の値上げ条例案を提出した。値上げによる市民負担増は三億三千四百万円とされている。医療給付抑制の努力を全く示さず、そのしわ寄せを国保加入者に押しつけるものにほかならない。第二に、第3次行革で打ち出さ

れた値上げが、一年繰り上げて強行される。保育料は平均で一世帯当たり年八万四千円、事業系ごみ処理手数料は一事業所当たり年十五万円近い値上げだ。

第三に、扶助費等の削減、縮減は、福祉施策の根幹をなす経費の削減に踏み出したことになる。

第四に自治体が非正規雇用職員を拡大を、率先して行うなど、あつてはならない。以上、市長の政治責任が問われる。

土地区画整理事業特別会計は、昨年露見した不祥事に対し、市がその責任を認めないことは重大だ。介護保険事業特別会計は、市民が安心して必要な介護が受けられるよう、抜本的な改善が必要だ。後期高齢者医療特別会計は、七十五歳以上の方に高い保険料を押しつけ、必要な医療を受けられなくなるものだ。あくまで制度の中止、撤回を求める。

市のお金の使い道

(市民1人当たり)

一般会計	
福祉のために(民生費)	135,229円
教育のために(教育費)	31,738円
庁舎管理などのために(総務費)	28,069円
借金をかえすために(公債費)	24,235円
道路や公園のために(土木費)	23,115円
ごみや健康のために(衛生費)	22,753円
消防や災害対策のために(消防費)	12,702円
農業や商工業などのために(その他)	5,371円
市民1人当たりの合計	283,212円

※人口82,140人(平成20年1月1日現在)

一般会計は歳入に見合った歳出予算を 国保会計は値上げの説明が不十分

公明党 中間建二

公明党を代表し、一般会計予算に賛成、国民健康保険事業特別会計予算に反対、他の五特別会計予算に賛成の立場で討論する。

初めに、国保会計に反対の理由を述べる。国保税を一九%も値上げする予定で歳入が組まれているが、その理由などの市民への周知が全く不十分である。市長が議会や市民に説明してきた市の財政状況とも全く整合性がない。国保税改定のための条例案が否決された以上、本予算は否決すべきである。

一般会計については、財政調整基金が底をつき、歳入の伸びは見込めない。歳出を抑制するには、行政評価の手法の活用、枠配分予算の手法の検討をすべきだ。特別職報酬の削減、人件費削減などの努力は評価するが、施設管理などの民間委託の推進は不十分である。

個別の事業については、東大和市駅前交番設置の実現に向け、

市長のリーダーシップを求める。総合福祉センターの建設については、市民懇談会の意見の取りまとめ方に不手際があった。広く市民の理解が得られるよう取り組みを求める。各種がん検診の拡充、木造住宅耐震助成費の新規計上、学校図書館指導員の全校配置の前倒し実現などを高く評価する。

下水道事業については、下水道債の繰上償還の実施等で、一般会計からの繰り入れの抑制を図ったことを評価する。

土地区画整理事業については、早期に事業を完成させるための一層の取り組みを求める。

介護保険事業については、特に予防介護の充実に努めるなど、保険料が過重な負担とならないよう制度の運営に工夫を求める。

後期高齢者医療については、事業が円滑に実施できるよう関係機関への働きかけを求める。

予算案に対する 会派等の態度

○賛成 ×反対

会派等	無所属							
	公明党	自民クラブ	新政会	日本共産党	民主党	政策の会	1人	1人
会計名	5人	5人	3人	3人	2人	2人	1人	1人
一般会計	○	○	○	×	×	×	×	×
国民健康保険事業特別会計	×	○*	○*	×	×	×	×	×
下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○
老人保健特別会計	○	○	○	×	○	○	○	○
土地区画整理事業特別会計	○	○	○	×	×	○	×	×
介護保険事業特別会計	○	○	○	×	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計	○	○	○	×	○	○	○	×

※上記の構成人数は採決に加わった人数とは異なります。
*については、一部賛否が異なります。

**市民負担押しつけて十分な市民説明も誠意もない
国保税値上げは容認できない**

民主党 一宮由子

民主党を代表して、一般会計予算、国民健康保険事業・土地区画整理事業特別会計予算に反対の立場で討論を行う。

今定例会の審議を通じ、国民健康保険税の値上げ撤回を求める意見が相次いだ。しかし市は、撤回はおろか激変緩和の修正すら示していない。今回の値上げは、過去七年間改定を行わなかったツケをいつときに市民負担で返そうとするものであり、なおかつ市民への周知も徹底されぬまま進められたものであることから、到底容認できるものではない。

一般会計については、(仮称)総合福祉センター建設に関して、弾力的に対応するとの再三にわたる答弁にもかかわらず、何ら具体策がない。基本計画(案)が市民の意向に沿わないとの批判の中においても基本設計及び実施設計の予算を計上している。わずか三カ

**財政状況の厳しい中
効率的で堅実な予算編成を評価する**

自民クラブ 押本修

自民クラブを代表し、一般会計予算ほか六特別会計予算に賛成の立場で討論する。

市の予算は、限られた市税収入と基金取り崩しができない状況において、効率的な行政運営に努めることを基本としている。

政策的経費は実施計画上の事業とし、経常的経費は市単独事業の見直しや補助金の削減を図るなど施策実現への努力が見られる。

歳入は、人口増等による市税収入の増額が見込まれるものの、原油価格の高騰等の影響で法人市民税の減額が大きく、全体で〇・一%の微増にとどまった。これまでの収納努力は評価するが、さらなる収納率の向上と国や都の動向を把握した財源確保に努めるべきだ。

歳出では、特別職等の報酬及び管理職手当の削減、職員定数の見直しで人件費の減額を評価する。総務費は、DV被害者の安全確保

**財政が厳しいときだからこそ市民に説明を
短期間で急激な市民負担には反対する**

無所属 粕谷久美子

一般会計予算、国民健康保険事業・土地区画整理事業特別会計予算に反対の立場で討論を行う。

市は財政難であればあるほど税金の運用を市民に理解を得られるように説明する必要がある。

市長は財政に関して黒字であると市民に訴え続けてきたが、現実には厳しいものだった。

今回、一般会計から国保会計への繰り出しができて市民負担が提案された。負担増は病気になることも安心して治療が受けられなく

**市長、あなたの決断がほしい
ジリ貧の東大和はもうたくさんだ**

政策の会 小林知久

一般会計及び国民健康保険事業特別会計に反対、その他五特別会計に賛成の立場から討論する。

国民健康保険税の大幅な増税を行い、福祉センターというハコモノをつくる。建前や前例から離れられず、適切な歳出削減の方策も取れていない。こういった現状では、反対を決定せざるを得ない。

国保はセーフティネットであり、安易に急激な負担増を求めたいけない。また、施策決定が福祉センター計画と同時期である事も憂慮する。計画は市民から疑問を呈される状況。センターにより税が重くなったと言われかねない。

予算案を見渡して、将来展望が開ける気配を感じない。運営費のメドが立たず施設建設を行う、空いている施設があるのに新しい施設を建てる、補助金の効果の検討もせずに一律削減。東大和の数年後が、不安に思えて仕方ない。

以下、財政について提言する。議員としては言葉にしたいくない内容を含むが、『平端な市政を続けるならば、どの提案もむしろ市民のためになる』との信念で述べる。

○保健センター再移転の中止○職員給与の一律削減・緊急避難的な議員歳費の削減○学童の学校内への移設・空いた施設の有償貸し出し、売却○小学校二校の整理・三小と六小、七小と九小の統合○公民館・地区会館・福祉施設の学校内への移設○福祉センターの中央公民館との統合

現状のままでは東大和がジリ貧になると住民も感じている。その閉塞感を突破し、住民へメッセージを送らなくてはならない。それには市長の決断しかない。もう過去の論理にこだわられる局面ではない。良識ある市民が、東大和を諦めてしまいう前に、健全財政に転換することを期待し、討論とする。

**説明責任を果たさない市政運営は
地方自治の本旨とは程遠い**

無所属 長瀬りつ

一般会計予算、国民健康保険事業・土地区画整理事業・後期高齢者医療特別会計予算に反対の立場で討論を行う。

一般会計は、毎年のように予算編成時に多額の財源不足が示され、財政の緩衝材ともいえる基金が底をつきそうになってから市長は、基金に頼らない財政運営を行うと言っているが、基金が尽きるということは財政破綻のまじの前段階に踏み込んだことになる。

補助金二〇%削減は、実施する

団体としない団体があり、市長の裁量というには余りにもお粗末だ。今回の国民健康保険税の改定は、市民への説明不足、市民不在のやり方で賛成できない。努力せず七年間放置した市長の責任は重大だ。

土地区画整理事業は、昨年のような不祥事が起きないよう見直しを立てた進行管理を徹底すべきだ。

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の生活の原資である年金から天引きするやり方で、高齢者の差別医療の始まりだ。賛成できない。



都市計画道路

道路関連事業費と 成年後見制度について聞く (新 政 会)

問 当市の都市計画道路、生活道路の整備状況はどうか。

答 都市計画道路の施行率は約六八%、市道全体の舗装率は約八五%である。

問 道路整備には補助金等獲得のための強力な運動を展開することが必要と考えるがどうか。

答 市長会会長としても、国土交通省等に財源確保の要請等に努め

問 成年後見制度はどのような場合に生かせるのか。制度のPRは。

答 判断能力が不十分で財産侵害を受けたり、人としての尊厳が損なわれたりすることのないよう法的に本人を援助する制度である。PRは市報、市のホームページのほか、担当部署、地域包括支援センターの窓口で対応している。

問 高齢者に直接伝わる方策は。

答 20年度から社会福祉協議会に委託する、成年後見活用あんしん生活創造事業で啓発、相談の充実を努めていく。

道路関連事業費と

成年後見制度について聞く

粕谷 洋 右

(新 政 会)



学校給食センター

男女共同参画社会と学校給食の 安全について聞く (自 民 ク ラ ブ)

問 男女共同参画社会推進に向けての①現状は。②課題は。③今後の取り組みは。

答 ①啓発活動は二月を推進月間と定め男女共同参画フォーラムの実施、機関誌の発行等を行っている。②固定的な性別役割分担意識が強い。③DV被害に関し、民間の一時保護施設に一部補助を行う。

問 男女共同参画川柳に中学生一

問 一人作品の提出ができないか。

答 中学生の応募はふえている。校長会を通して今後もお願している。

問 市民に分かりにくい用語が多い。用語集を作成配布できないか。

答 冊子を作成する中で考えたい。

問 学校給食の安全性を伺う。

答 さまざまな検査、調査等を行っている。なおかつ栄養価にすぐれ、おいしいものを目指している。

問 市内農家の方から規格に合わず納入できない野菜が非常に多いと聞く。食の安全性が注目される中、地場の野菜を最優先で仕入れられるよう、規格を見直せないか。

答 機械、器具を使用しており大きさが均一でないと手作業が出て時間の問題が出る。今後検討する。

男女共同参画社会と学校給食の

安全について聞く

蜂須賀 千 雅

(自 民 ク ラ ブ)



芋窪街道

ちよこバスの運行計画について聞く (自 民 ク ラ ブ)

問 ちよこバスの今後の運行計画に芋窪地域は入っているのか。

答 現在地域公共交通会議で三・三三〇号線を通ることで芋窪の交通空白地域縮小を議論している。

問 芋窪は西に奥がすく長く、西の人たちは三〇号線まで来られない。芋窪街道を立川へ向かい二つ目の信号を左折し、七小の北側を通り三〇号線に出て上北台駅に

問 行く。このルートは道が狭いわけでなく、決してできないルート変更ではないと思うがどうか。

答 芋窪街道はかつて路線バスが走っていたので、ちよこバスが当然通れるルートである。

問 MMシャトルが走る青梅街道の一キロ弱の区間を、ちよこバスのルートに入れられないか。

答 芋窪地区はほとんど交通手段を失っており、高齢者が非常に困っている。交通過疎地域の芋窪に対して心配している。市民から非常に強い要望もある。今後よく検討、研究していきたい。

問 当てにしている。期待を裏切らないで頑張る決意はあるか。

答 芋窪地域を通すことは課題であり、中間のまとめで方向を出す。

ちよこバスの運行計画について聞く

関 田 正 民

(自 民 ク ラ ブ)

市政を

3月議会 一般質問要旨

聞く

掲載は 発言順

各議員が取り上げたテーマ

政 粕谷 洋 右

道路関連事業費・成年後見制度・野火止用水の保全について

自 押本 修

義務教育終了後・学校給食・防災・通学路の安全性について

自 蜂須賀 千 雅

男女共同参画社会について・食の安全性について

共 尾崎 利 一

保育料値上げ反対・学校トイレ異臭解消・教材等学校教育環境整備

自 関田 正 民

総合福祉センター建設について・ちよこバスについて

公 下条 学

都営住宅・耐震改修促進計画・道路・狭山丘陵

公 御殿谷 一 彦

歳出削減の対応・桜が丘2丁目周辺環境整備・C型肝炎検査推進

公 中間 建 二

国民健康保険税・パブリックコメント・介護保険制度・生活支援

無 粕谷 久 美子

子どもの居場所・まちづくり

共 西川 洋 一

医療について・農業について・職員の待遇改善について

共 吉野 孝

介護保険と障害者自立支援・総合福祉センター建設・向原都営住宅

策 小林 知 久

福祉センターについて・市組織及び文書の効率化とIT化

自 関田 貢

公立昭和病院・休日急患診療所について・市民の医療について

策 関野 杜 成

ちよこバス・補助金・ごみ対策

無 長瀬 り つ

財政について・「特定事件調査報告書」について・教育について

民 二宮 由 子

村山下貯水池堤体強化工事・職場体験学習・特定健診と保健指導



会派略称 公→公明党 自→自民クラブ 政→新政会
共→日本共産党 民→民主党 策→政策の会 無→無所属

公債を低利に借りかえることによる歳出削減とC型肝炎の無料検査推進

御殿谷一彦 (公明党)

公明党の推進で公的資金補償金免除線償還制度が実現した。過去に高利で借りた財政融資資金を繰り上げ償還し、低利の借り入れに乗りかえることで公債の返済負担の軽減を図ることができている。本制度の活用状況は、公会計改革に向けた財務諸表の整備状況は、

の減額予定。借りかえ利率も低利になるよう努力する。財務諸表は19年度決算分公表が義務付けられており決算後調整し公表する。C型肝炎の無料検査は人の命の問題であり、さらなる推進と市民への積極的な広報を願う。

同制度の活用により19年度から三年間で三億九千万円の公債費

1月に市報で制度のPRを行い百四十名以上の市民が受診した。今後も市報・ホームページを通じて受診勧奨のための周知を行う。



桜が丘2丁目に建築中のマンション

桜が丘二丁目の企業跡地に建築予定のマンションについて周辺道路環境の安全・防犯対策状況は、西側道路部分は敷地内に歩道的な通路を、南側道路は区画線を設置。道路排水対策は雨水浸透施設・しずますの整備を協議中。工事中の安全管理も強く要望する。

放課後子ども教室と

駐輪場について聞く

粕谷久美子 (無所属)

七小学区一校からスタートした放課後子ども教室は、すべての子供たちが対象と思う。市としての明確な目的を確認したい。

安全な子供の居場所づくりということを中心に考えている。

人材確保が不十分で事業を進めると、事業の存続ができなくなる。①この事業を始めるのに地域の方に十分説明が浸透できたのか。



撤去自転車保管場所

駅周辺の自転車駐輪場が無料である限り、利用は減少しない。有料化を進められないか。有料化は市民負担になる。違った方法で努力してみたい。撤去した自転車を取りに来ない人が多い。どう考えるか。近隣市の人も利用する。パトロール等を強化していく。

介護保険事業者に制度の説明を望む

吉野孝 (日本共産党)

同居家族がいるために、介護保険のサービスが受けられない実態があるが、どう考えるか。

個別にケアマネジメントして対応するよう形になる。

個別の話ではない。同居家族がいることでサービスが受けられない実態が広がり、厚生労働省が昨年通知を出したが、その内容は

各都道府県課長あてに出した



通知で、12年度の告示内容と18年度の内容を再確認し、徹底してほしいとの内容だった。通知は、同居家族の有無のみを判断基準として一律に介護給付の支給の可否を機械的に判断しないようにという内容である。事業者にはどういった情報提供をしたのか。電子情報であり、事業者もアクセスできる。制度の内容を再度徹底するようにとの事務連絡であり、改めて通知はしていない。調査したら、六事業所が市から説明もなく知らないとの回答だ。当然だ。通知は機械的ではなく実態をみてサービス提供している。徹底を図るべきではないか。事業者連絡会等で説明したい。

休日急患診療所は

東大病院に移管してはどうか

関田貢 (自民クラブ)

休日急患診療所は休日における急患の診療体制を充実する目的で昭和50年に設置された。内科、小児科の市民の利用実態は。

平成18年度の診療日は七十一日で、内科が四百五十一名、小児科が九百八十四名利用している。

診療所運営費ほか事業補助金七十一万円がある。その内容は、医師会に対し交付するもので



休日急患診療所

学術講演会、研修会、市民講座等に使用していると認識している。休日急患の目的とは違う。市長は行革で補助金の削減を言っている。削減すべきではないか。医師会として休日急患にかかわる資質を向上させるために使っている認識している。補助金のあり方に改善を。診療所運営費に約千九百八十五万円かかっている。東大病院における救急医療が充実してきている今日、休日急患診療体制を移管してはどうか。東大病院が果たしている実績は大変大きいと認識している。医療環境も変わってきているので医師会と継続して話し合っている。引き続き研究と検討を行っていく。

厳しい財政で限られた財源をどのように最大限に活用するのか

長瀬りつ (無所属)

昨年12月の議会でも市長は、補助金の削減について、自ら出向いて説明する、と約束されたが、何団体と話をされたか。

出向く前に、先方から要望があり、話し合いにより決定した。

削減する団体としない団体が出てきた理由は何か。

子供たちの安全・安心の活動と、組織率向上のため自治会の補



補助金交付決定通知書

助金は昨年並みとした。子供のためのものは削減せず、福祉推進のための補助金は削減してもよいとした理由は何か。福祉団体に非公式に話を聞き、一年間やってみて運営できない場合には、改めて一年後、市として判断することとした。青少年対は補助金がないとやっていけない団体だが、福祉団体は、やっていけると判断したのか。民間企業や個人から寄附が集まる団体もあるが、青少年対は違う。その役割の重大さ、資金力のなさを判断して削減しなかった。意見 非公式で補助金を削ったり、削らなかつたりする状況に問題がある。補助金に対する市の考え方を事業ごとに整理すべきだ。

多摩湖周辺整備と

特定健診について聞く

二宮由子 (民主党)

多摩湖や都立狭山公園を、集える憩いの場として位置づけ、公共駐車場、駐輪場を整備する必要はある。東京都の考えは。

東京都は駐車場、駐輪場を整備する考えはない。市としてはどう考えるか。

東京都に整備を要望しているが、現実的には非常に難しい。所沢市は東京都から土地を借



所沢市のコインパーキング

り上げ、コインパーキング二カ所を設置した。当市でもできないか。整備費等非常に難しい。当市でできないのであれば都に粘り強く駐車場、周辺の環境整備を要請すべきだが、どう考えるか。今後とも都に対し協力、理解を得られるよう一層努力していく。特定健診はどのような内容か。生活習慣病予防のため、法律に基づき今年の4月から始まる健診である。四十歳から七十四歳の医療保険加入者全員が対象となる。対象者が多く、健診期間が三カ月と短い。市民や医療現場の混乱が心配だが、受け入れてもらえる医療機関の数はどれほどか。協議中だが、市内の二十七医療機関で実施できそうである。

義務教育終了後の子供の現状把握と
学校給食費の納入方法を聞く
押本 修
(自民クラブ)



さわやか教育相談室

問 義務教育終了後の子供の現状把握はどの程度しているのか。
答 かつてはクラス会等により先生と生徒が情報交換を行っていたが、現状ではそのような機会も少なく、把握は大変困難である。

問 特に進路未定で卒業した生徒の状況を把握し、見守っていく支援体制の構築が必要ではないか。
答 学校と、さわやか相談室や子ども家庭支援センターとの連絡を強化し、生徒たちの状況を把握して適切な対応をとっていききたい。

問 学校給食費の納入は、ゆうちよ銀行のみの振替だが、他の市中銀行での取り扱いができないか。
答 手数料がゆうちよ銀行は一件十円、他銀行は百五十円から百五十円程度かかる。手数料は市の負担なので、現状ではゆうちよ銀行一本で考えている。

村山貯水池の観光化について聞く
下条 学
(公明党)



多摩湖堰堤

問 多摩湖整備終了後、村山貯水池の観光化について市の考えは。
答 村山貯水池は当市の代表的な観光スポットで、四季を通して多くの観光客が景観を楽しんでいる。重要な観光資源であるが課題もあるため、引き続き研究していく。

問 観光地には駐車場が必要である。所沢市のように土地を借り上げ水道局の駐車場、青年の家の跡地等を、有料駐車場にできないか。
答 使用許可を取れる土地が幾つかあるが、所沢方式では土地の借上料、建設費がかなり高額になり、非常に難しい。

問 黒字で運営できると思っているが、所沢市に詳しく確認する。
答 八幡神社上のアスレチック広場駐車場は広げられないが、今後要望等は出ていないが、今後状況の把握に努める。

国保税値上げ案の撤回を求める
健康、命を守る施策こそ優先
西川 洋一
(日本共産党)



問 国民健康保険税の改定案は、約一〇%もの引き上げであり、市民への説明もなく、民主主義にもとるやり方だ。市民の暮らしは年々厳しさを増している。さらなる負担増には賛成できない。
答 財政難を理由とした値上げの考へ方は間違っている。健康、命を大切にする施策こそ優先すべきだ。値上げ案の撤回を求める。

問 今回の改定案は所得の低い人ほど負担率が高い。ひどい負担増だ。
答 市民生活は最近の政府の施策により、一段と厳しさを増していると認識している。

問 財政が大変だから値上げするというのが、今回の医療制度改正で、一般会計、国保会計とも負担が軽くなっている。三億円もの負担を市民に求める根拠にはならない。
答 市民生活が苦しいことは実感している。ここで税を上げないと、国保財政は破綻する懸念がある。

桜が丘三丁目グラウンドで警視庁が回答
「自治大と同様に条件が合えば貸す」
尾崎 利一
(日本共産党)



警視庁グラウンド

問 桜が丘三丁目の警視庁グラウンドの市民への一般開放について。
答 市の行事を前提に交渉している。一般開放はなかなか難しい。

問 立川市は、国の機関を受け入れるかわりに市民に開放してほしいと必ず協定書を交わしている。自治大学校についてはグラウンドとテニスコートを市が一括で極めて少額で有償借り上げて市民に開放している。貸出日にはシルバークロムセンターに依頼して常駐体制を組んでいる。どう考えるか。
答 警視庁の窓口を通して引き続き協議したい。

問 警視庁に行ってきた。警視庁は「昔は『貸しません』だったかもしれないが、いまは条件を満たせば貸す立場だ」という話だ。自治大学校の使用許可書を見せたら警視庁は「これです」と言った。自治大学校と全く同じように、国有財産法と通達に基づいて交渉すれば借りられるということだが、そもそも市長の出番だと思う。
答 警視庁は五万平米の未利用地のうち一万七千平米を平成20年度中に国に返すと言った。市には優遇措置がある。検討すべきだ。

唐突で急激な負担増となる国保税改定は見送り、時間をかけて検討せよ
中間 建二
(公明党)



問 私が今回の国保税条例改定案に反対をしている理由は一点ある。
①改定の手順が余りにも唐突であり、多くの市民に周知がされていない。
②改定の上げ幅が余りにも急激過ぎ、世帯によっては三〇%もの増加となり負担感が大き過ぎる。国保運営協議会が示した答申の内容については、どのように取り組んでいけるのか。

問 繰入金が増額は厳しい財政状況から困難である。定期的な改定は、国保財政の安定化のため、答申の趣旨を尊重する。低所得者への配慮については、応益割、応能割の賦課割合の見直しを行い、平成21年度には七割、五割、二割の軽減制度の導入を目指す。収納率の向上についても努力をする。

問 今議会に提案された国保税条例の改定案は撤回し、国保会計の将来予測を明確に立てながら、今後とも安定的な保険制度を維持するための必要な国保税の負担のあり方について再検討すべきである。
答 今回の改定は、一般会計に財源の不足が見込まれることから、経費の縮減に取り組む一環として実施するもので、理解を賜りたい。

安易な福祉センターの建設では福祉はむしろ後退する
小林 知久
(政策の会)



桜が丘の市有地

問 桜が丘に福祉センターをつくる意味は何か。
答 土地を安価で購入できたので桜が丘に求めた。

問 市役所周辺につくる計画だったのではないか。施設ができた後の、福祉のあり方は。
答 今後のあり方については既存施設の活用等を含めて考えなければならぬ。

問 福祉サービスの拠点であるはずのセンターが、福祉計画と整合性をとれていない状態で突っ切ること。当初計画にあった市役所周辺に立ち返るべきだ。
答 今、桜が丘でセンターを進めている。これで進めたい。

補助金の見直しと

交付団体の適正支出を見よ

関野 杜成 (政策の会)

補助金を出している部と部との連携、情報の共有はあるのか。補助金支出の事業課がすべて集まる形では行っていない。事業課の責任で行うことと認識する。



補助金等実績報告書

補助金を受ける団体が他団体に寄附行為をすることはできるか。補助金からの寄附は不適切だが自主財源の事業なら否定するものではない。補助金の決算報告に誤りがあれば正し返還を求め、偽りならば規定により取り消す。補助金の余りを寄附で精算したなら、返還命令をすることになる。

topics あれこれ

議員研修会を開催

1月18日、市議会全員協議会室において、平成19年度の議員研修会を開催しました。講師に元帝京大学教授、現群馬県立女子大学講師の呉忠根氏(O.H.CHUNG・KEUN)を迎え、「国際化と国際理解～身近な事例より～」をテーマに講演が行われ、十九名の議員が受講しました。研修内容は、今後の議員活動上、大変参考になるものでした。

委員会視察報告

建設環境委員会

〔日程〕1月29日～30日〔調査項目〕○兵庫県神戸市◇震災復興土地区画整理事業について○兵庫県宝塚市◇開発まちづくり条例について



建設環境委員会の視察

議会運営委員会

2月8日、三鷹市議会の議会のIT化等について視察しました。

委員会での議論

総務



職員勤務時間・休日・休暇等に関する条例は、原案どおり可決しました。

〔主な質疑〕国、都も構成は同じである。サービスマン残業はあるのか。ないと思認している。

〔主な質疑〕市民への予算説明会開催を求める陳情は、趣旨採択としました。

〔主な質疑〕①市民への予算や財政状況の説明は。②説明要請はあったのか。①市報、ホームページにより

年二回財政状況の説明及び4月に予算の主な事業の説明をしていく。②平成17年度から今年までに五回、予算と財政状況の出席講座を行った。

厚生文教



後期高齢者医療に関する条例は、原案どおり可決としました。

〔討論〕高額の保険料を高齢者に押し付け二年ごとに値上げする制度だ。国民健康保険条例の一部を改正する条例は、否決しました。

〔主な質疑〕国保税の値上げを今年度以前倒しして踏み切ったが、第3次行政改革大綱との整合性は。行政改革では平成21年度を目標にしているが予算編成に当たり収支が大幅に不足した。財政調整基金もなく、繰り出し金について国保の赤字補填分を削減した。

〔修正動議提出後、修正案に対する主な質疑〕原案の19%の引き上げに

差別医療を持ち込み、高齢者に必要な医療を施さないで医療費を抑制する制度であり反対する。

差別医療を行なったが、三億円は生み出せなかった。予算査定で不足となり、市長の責任で国保税の改定をしたのか。

国保税は平成12年から内部努力で上げてない。ここにきて特別会計へ、一般財源から繰り出さないと形の中の責任だ。

〔修正動議提出後、修正案に対する主な質疑〕原案の19%の引き上げに

し、修正案では九・四%のことだが、足りない財源の調達方法は。緊急な市民の負担増を避けるため、経過措置を入れた。不足する財源は執行部で検討してもらう。

国民健康保険税の改定に関する陳情と、国民健康保険税の大幅値上げを行わないよう求める陳情を採択としました。

〔仮称〕総合福祉センター基本計画(案)の見直しを求める件に関する陳情と、(仮称)総合福祉センター建設に関する陳情は、趣旨採択としました。

〔主な質疑〕総合福祉センターのコンセプトを明確に説明してほしい。障害者、高齢者、児童に限らず、市民全体に広く開かれた総合的な社会参加、交流の拠点として事業を実施する。

〔主な質疑〕基本計画案の説明を市民懇談会の皆さんに行ったのか。意見を聞くことが必要ではないか。

〔主な質疑〕市民説明会、意見聴取に努めてきた。次の設計段階で、その都度意見を聞く場を設ける。

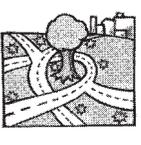
〔主な質疑〕議会の見解はいつ聞くのか。

〔主な質疑〕改めて検討し、そういう場を設けたい。一般質問で説明したと言ったが、質問がなければ説明しないのか。

〔主な質疑〕意見等をもらえば、いろんな機会をとらえて検討する。最初に箱物ありきで福祉の考え方が進んでいる。福祉をどう考えているのか。

〔主な質疑〕箱物が先ではなく、何が事業として必要かを最初に議論した。その中で予算上、上限があり、実施できる事業とした。

建設環境



絶対高さ制限案の見直しに関する陳情は、不採択としました。

〔主な質疑〕絶対高さ制限見直しのスケジュールは。当初の案では19年11月か12月に市の都市計画審議会。20年1月に公告、縦覧。3月に都市計画決定の予定だったが、陳情が出たので少し遅れる。

〔主な質疑〕芝中団地の現在の建ぺい率、容積率なら高さ制限がないと、三倍の容積の建物が建てられるのか。

〔主な質疑〕都市計画法で一団地の住宅施設として決定されている。五階建て等の制限があり、一団地の住宅施設の変更をしないといけない。

〔鳥獣被害防止特措法〕関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情は、趣旨採択としました。

おことわり

「陳情の要旨」は、紙面の都合により掲載することができませんでした。

閉会中に行われた会議

- <1月>
 - 15日 ○議会報編集委員会
- <2月>
 - 8日 ○議会運営委員会
 - 13日 ○第1回臨時会
 - 全員協議会
 - 18日 ○建設環境委員会
 - 代表者会議
- <3月>
 - 28日 ○第2回臨時会

議長・議員が出席した会合

- <1月>
 - 17日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会正副委員長会議
 - 東京都市収益事業組合議会臨時会
 - 18日 ○東大和市議会議員研修会
 - 23日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会第二部会
 - 28日 ○野火止用水保全対策協議会研修会
 - 29日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
 - 30日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
- <2月>
 - 1日 ○東京都市議会議長会理事会
 - 東京都市区議会議長会理事会
 - 5日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 7日 ○平成20年北方領土返還要求全国大会
 - 全国市議会議長会評議員会
 - 14日 ○東京都市議会議長会議員研修会
 - 15日 ○東京都市町村議会議員公務災害補償等組合議会定例会
 - 19日 ○小平・村山・大和衛生組合議会定例会
 - 湖南衛生組合議会定例会
 - 21日 ○東京都市議会議長会理事会・定例総会
 - 22日 ○昭和病院組合議会定例会
 - 東京たま広域資源循環組合議会定例会
 - 29日 ○東京都市収益事業組合議会定例会
- <3月>
 - 31日 ○小平・村山・大和衛生組合議会臨時会

ホームページで議事録を閲覧できます

定例会、臨時会、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会の議事録が閲覧できます。

6月定例会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月 日	会 議	内 容
6月3日(火)	本 会 議	議案の審議など
4日(水)		
5日(木)		
6日(金)	本 会 議	一般質問
9日(月)		
10日(火)		
11日(水)		
12日(木)	委 員 会	付託議案の審査
13日(金)		請願・陳情の審査
17日(火)	本 会 議	委員会審査報告など

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。確定したい東大和市ホームページに掲載いたします。問い合わせ先 議会事務局 内線 2002

3月議会での議案等の結果

件 名	結 果
市長提出案件 34件	
東大和市土地開発公社の経営状況について	報 告
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて（箕輪和子氏）	適 任
東大和市教育委員会委員の任命について（佐久間榮昭氏）	同 意
東大和市教育委員会委員の任命について（武石修一郎氏）	同 意
平成20年度東大和市一般会計予算	原案可決
平成20年度東大和市国民健康保険事業特別会計予算	否 決
平成20年度東大和市下水道事業特別会計予算	
平成20年度東大和市老人保健特別会計予算	
平成20年度東大和市土地区画整理事業特別会計予算	
平成20年度東大和市介護保険事業特別会計予算	
平成20年度東大和市後期高齢者医療特別会計予算	
東大和市特別職職員の給与等の特例に関する条例	
東大和市教育委員会教育長の給与等の特例に関する条例	
東大和市後期高齢者医療に関する条例	
東大和市職員の勤務時間・休日・休暇等に関する条例	
東大和市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	
東大和市非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	
東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	
東大和市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
東大和市難病患者福祉手当条例の一部を改正する条例	
東大和市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例	
東大和高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	
東大和市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	
東大和市国民健康保険条例の一部を改正する条例	
東大和市下水道条例の一部を改正する条例	
平成19年度東大和市一般会計補正予算（第7号）	
平成19年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	
平成19年度東大和市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	
平成19年度東大和市老人保健特別会計補正予算（第2号）	
平成19年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算（第5号）	
平成19年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	
東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について	
東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	否 決
平成19年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
議員提出案件 4件	
「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書	
在沖繩米海兵隊員による性的暴力事件に抗議し、再発防止のための抜本的対策を求める決議	原案可決
嫡出推定に関する民法改正とさらなる運用見直しを求める意見書	
東大和市議会広報委員会設置規程	
陳情 7件	
絶対高さ制限案の見直しに関する陳情	不採択
東大和市国民健康保険税の改定に関する陳情	採 択
市民への予算説明会開催を求める陳情	
「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情	趣旨採択
（仮称）東大和市総合福祉センター基本計画（案）の見直しを求める件に関する陳情	
（仮称）東大和市総合福祉センター建設に関する陳情	
国民健康保険税の大幅値上げを行わないよう求める陳情	採 択

2・3月臨時会での議案等の結果

件 名	結 果
2月臨時会 市長提出案件 6件	
東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	
平成19年度東大和市一般会計補正予算（第6号）	
平成19年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成19年度東大和市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	
平成19年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）	
平成19年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	
陳情の訂正 1件	
絶対高さ制限案の見直しに関する陳情	承 認
3月臨時会 市長提出案件 2件	
東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
平成20年度東大和市国民健康保険事業特別会計暫定予算	

6月議会は3日に開会予定

次号の市議会だよりは8月1日発行予定